

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山路 紳護
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山路 紳護
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(百万円)	16,910	17,219	33,252
経常利益(百万円)	1,335	1,518	2,027
四半期(当期)純利益(百万円)	956	969	1,318
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,136	1,696	1,788
純資産額(百万円)	17,055	19,258	17,800
総資産額(百万円)	36,924	37,821	35,305
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.70	44.86	61.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.6	50.2	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	791	107	1,998
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	158	233	464
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	912	345	1,532
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,551	1,600	1,591

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.05	31.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策に対する期待感から、景気は持ち直しているものの、対外経済環境をめぐる不確実性もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成24年1月から推進している「第10次中期3カ年経営計画」（ステージアップ2014）に基づいて、収益力の強化と経費削減に努めたこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は172億19百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は14億23百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益は15億18百万円（前年同期比13.7%増）となりましたが、四半期純利益については前年同期に計上した負ののれん発生益が当期はなかったことにより、9億69百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料の販売数量が、6月からの値上がりを見越した駆け込み需要により増加した結果、売上高は57億88百万円と前年同期に比べ14.4%の増加となり、営業利益は7億28百万円と前年同期に比べ23.5%の大幅な増加となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、販売量が減少したこと等により、売上高は35億5百万円と前年同期に比べ3.3%の減少となりました。

機能性材料は、高純度金属酸化物の販売数量が増加したこと等により、売上高は16億34百万円と前年同期に比べ2.6%の増加となりました。

その他化学品の売上高は7億24百万円と前年同期に比べ5.2%の減少となりました。

それらの結果、売上高は58億64百万円と前年同期に比べ2.0%の減少となり、営業利益は7億8百万円と前年同期に比べ5.4%の減少となりました。

（建材）

新設住宅着工戸数は持ち直しつつあるものの、販売数量は前年同期並みで推移し、売上高は15億2百万円と前年同期に比べ0.3%の減少となりましたが、経費削減に努めたこと等により、営業利益は4百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

（石油・ガス）

円安により販売価格は値上がりしたものの、販売数量が減少したことにより、売上高は17億79百万円と前年同期に比べ1.9%の減少となりましたが、経費削減に努めたこと等により、営業利益は13百万円と前年同期に比べ11百万円の増加となりました。

（不動産）

ショッピングセンターの賃料収入が堅調に推移したことにより、売上高は8億43百万円と前年同期に比べ0.2%の増加となり、加えて減価償却費が減少したこと等により、営業利益は4億76百万円と前年同期に比べ9.3%の増加となりました。

（運輸）

荷動きが低調に推移したことにより、売上高は14億40百万円と前年同期に比べ15.5%の減少となり、営業利益は1億53百万円と前年同期に比べ13.1%の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、378億21百万円（前連結会計年度末比25億15百万円増）となりました。流動資産は、商品及び製品が1億4百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が18億39百万円増加したこと等により、181億94百万円（前連結会計年度末比16億80百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が11億25百万円増加したこと等により、196億27百万円（前連結会計年度末比8億34百万円増）となりました。

負債の部は、短期借入金が6億円、繰延税金負債が3億86百万円増加したこと等により、185億62百万円（前連結会計年度末比10億57百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が7億31百万円、その他有価証券評価差額金が7億13百万円増加したこと等により、192億58百万円（前連結会計年度末比14億58百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1億7百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは2億33百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは3億45百万円の収入となり、その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ8百万円増加し、16億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益15億48百万円、減価償却費5億12百万円等がありましたが、売上債権の増加による資金の減少18億39百万円、仕入債務の減少による資金の減少1億31百万円、法人税等の支払4億86百万円等があったことにより、1億7百万円の資金の減少（前年同期は7億91百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出2億21百万円等があり、2億33百万円の資金の減少（前年同期は1億58百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出2億37百万円等がありましたが、短期借入金の純増額が6億円あったこと等により、3億45百万円の資金の増加（前年同期は9億12百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億98百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	23,646,924	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、1 単元の株式数 は1,000株で あります。
計	23,646,924	23,646,924	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	23,646	-	2,147	-	1,217

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,161	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	849	3.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	838	3.54
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	743	3.14
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	716	3.03
有限会社フォレスト企画	兵庫県加古川市別府町新野辺3061番地	669	2.83
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	594	2.51
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6-7	558	2.36
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	526	2.23
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	500	2.11
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	500	2.11
計 11名	-	7,654	32.37

(注) 当社は自己株式2,043千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.64%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,043,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,539,000	21,539	同上
単元未満株式	普通株式 64,924	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,539	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数897株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	2,043,000	-	2,043,000	8.64
計	-	2,043,000	-	2,043,000	8.64

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は2,043,897株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591	1,600
受取手形及び売掛金	9,894	11,734
有価証券	9	9
商品及び製品	2,650	2,546
販売用不動産	46	46
仕掛品	245	274
原材料及び貯蔵品	1,873	1,793
繰延税金資産	76	76
その他	177	155
貸倒引当金	53	42
流動資産合計	16,513	18,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,628	18,634
減価償却累計額	12,760	12,967
建物及び構築物(純額)	5,868	5,667
機械装置及び運搬具	13,844	13,902
減価償却累計額	12,693	12,808
機械装置及び運搬具(純額)	1,150	1,094
工具、器具及び備品	1,429	1,456
減価償却累計額	1,309	1,330
工具、器具及び備品(純額)	119	126
土地	6,000	6,000
リース資産	29	29
減価償却累計額	9	11
リース資産(純額)	19	17
建設仮勘定	15	51
有形固定資産合計	13,174	12,958
無形固定資産		
のれん	412	353
ソフトウェア	33	30
その他	19	18
無形固定資産合計	465	402
投資その他の資産		
投資有価証券	4,878	6,004
繰延税金資産	101	90
その他	358	354
貸倒引当金	184	183
投資その他の資産合計	5,152	6,266
固定資産合計	18,792	19,627
資産合計	35,305	37,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,712	4,580
短期借入金	2,687	3,287
1年内返済予定の長期借入金	150	123
リース債務	6	5
未払金	1,162	1,029
未払法人税等	499	580
未払消費税等	114	89
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	35	36
役員賞与引当金	20	-
その他	639	977
流動負債合計	10,027	10,711
固定負債		
長期借入金	933	954
リース債務	13	10
繰延税金負債	595	981
退職給付引当金	2,612	2,598
預り保証金	3,105	3,090
その他	218	215
固定負債合計	7,478	7,851
負債合計	17,505	18,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	13,898	14,630
自己株式	745	746
株主資本合計	16,522	17,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,024	1,738
その他の包括利益累計額合計	1,024	1,738
少数株主持分	252	266
純資産合計	17,800	19,258
負債純資産合計	35,305	37,821

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	16,910	17,219
売上原価	12,682	12,879
売上総利益	4,227	4,339
販売費及び一般管理費	1 2,946	1 2,916
営業利益	1,281	1,423
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	81	85
貸倒引当金戻入額	-	1
その他	26	52
営業外収益合計	109	139
営業外費用		
支払利息	28	20
固定資産除却損	19	16
その他	7	8
営業外費用合計	55	45
経常利益	1,335	1,518
特別利益		
たな卸資産受贈益	-	30
負ののれん発生益	216	-
特別利益合計	216	30
特別損失		
固定資産除却損	15	-
減損損失	13	-
特別損失合計	28	-
税金等調整前四半期純利益	1,523	1,548
法人税、住民税及び事業税	602	565
法人税等調整額	54	4
法人税等合計	547	569
少数株主損益調整前四半期純利益	976	979
少数株主利益	19	9
四半期純利益	956	969

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	976	979
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	160	717
その他の包括利益合計	160	717
四半期包括利益	1,136	1,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,116	1,682
少数株主に係る四半期包括利益	20	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,523	1,548
減価償却費	584	512
減損損失	13	-
固定資産除却損	1	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	60	14
受取利息及び受取配当金	83	86
支払利息	28	20
負ののれん発生益	216	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	1,105	1,839
たな卸資産の増減額(は増加)	198	156
仕入債務の増減額(は減少)	1,032	131
その他の資産の増減額(は増加)	13	30
その他の負債の増減額(は減少)	95	152
その他	1	13
小計	333	307
利息及び配当金の受取額	83	86
利息の支払額	28	14
法人税等の支払額	512	486
営業活動によるキャッシュ・フロー	791	107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	131	221
固定資産の売却による収入	2	10
投資有価証券の取得による支出	2	7
連結子会社株式の追加取得による支出	45	-
子会社設立による支出	-	10
子会社株式の売却による収入	-	1
ゴルフ会員権の償還による収入	17	1
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	158	233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300	600
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	190	104
預り保証金の返還による支出	8	8
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	50	-
配当金の支払額	234	237
少数株主への配当金の支払額	1	0
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	912	345
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36	8
現金及び現金同等物の期首残高	1,587	1,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,551	1,600

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成25年 1 月 1 日以後 (一部の連結子会社は平成24年11月 1 日以後) に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 偶発債務

被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

被保証先	保証先	保証金額 (百万円)
ティーエスアグロ(株)	(株) 三井住友銀行	49
計		49

当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)

被保証先	保証先	保証金額 (百万円)
ティーエスアグロ(株)	(株) 三井住友銀行	39
計		39

2 . (1) 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
受取手形	258百万円	201百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1.(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
発送費	1,214百万円	1,203百万円
給料及び手当()	740	735
賞与引当金繰入額	19	16
減価償却費()	50	38
退職給付引当金繰入額()	53	55
貸倒引当金繰入額	6	10
研究開発費	198	198

()このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料及び手当	116百万円	111百万円
減価償却費	19	19
退職給付引当金繰入額	6	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.(1)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,551百万円	1,600百万円
現金及び現金同等物	1,551	1,600

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	237	11	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	237	11	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,058	5,984	1,507	1,814	842	1,704	16,910	-	16,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	42	-	31	39	149	265	265	-
計	5,059	6,026	1,507	1,846	882	1,854	17,175	265	16,910
セグメント利益(は セグメント損失)	590	749	4	2	435	177	1,950	669	1,281

(注) 1. セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 669百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益(はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

今後撤去予定の全社資産である社宅(建物及び構築物)について、当第2四半期連結累計期間において、減損損失13百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

運輸事業において多木商事株式会社を追加取得したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、216百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,788	5,864	1,502	1,779	843	1,440	17,219	-	17,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	31	-	31	40	135	239	239	-
計	5,788	5,896	1,502	1,811	884	1,575	17,458	239	17,219
セグメント利益	728	708	4	13	476	153	2,086	662	1,423

(注) 1. セグメント利益の調整額 662百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円70銭	44円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	956	969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	956	969
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,391	21,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

多木化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。